

環境モデル都市における平成27年度の取組の評価結果

帯広市	人口：16.8万人、世帯数：8.5万世帯（平成27年3月末現在） 就業人口：8.0万人（平成22年度）、市内GDP：6,096億円（平成25年度） 面積：619.34km ² （うち森林面積40.99km ² ）
------------	--

平成27年度の取組の総括

平成27年度のアクションプラン（帯広市環境モデル都市行動計画）に基づく排出削減・吸収量は、一部の取組で遅れがあるものの、概ね順調に推移している。また、帯広市内の温室効果ガス排出量については、前年度より微増となっている。

地域活力の創出や、地域のアイデア・市民力では、エコフィードの利用促進や家畜ふん尿の堆肥施用などが順調であり、「スマートタウン六中事業」での環境配慮型住宅建築も順調に進んでいる。また、市内小中学校による「環境に優しい活動実践校」の認定校が着実に増えている。

取組の普及・展開では、幅広い世代の市民を対象とする出前環境講座やイベントの開催・参加を通して市民の環境意識の向上を図ってきている。

A：取組の進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	9	18	算定式： ②/① *100	5	130～
b)ほぼ計画通り	1	44	44		4	110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70～89
計		① 55	② 62	113	1	～69

（特記事項）

- ・2015年度（H27）の取組55件のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが9件（約16%）、ほぼ計画通りに進捗したものが44件（約80%）であり、着実に各取組が進められている。
- ・道路、公園照明灯、防犯灯のLED化など省エネ化により約40,400W分を削減するとともに、省エネ効果額を環境基金に積立てアクションプラン推進に活用した。
- ・ゼロ・エネルギー住宅や環境配慮型住宅による低炭素街区「スマートタウン六中」事業では、33区画中18区画の建築が進んだ。

B：温室効果ガスの削減・吸収量【平成26年度】

5

【参考指標】

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	66,069	—	H26実績(実排出係数)	147.9	+0.7%
温室効果ガス吸収量	78,174	+16.1%	H26実績(排出係数固定)	130.1	+1.0%

（特記事項）

- ・温室効果ガスの排出量は、実排出係数で算出した場合、基準年2000年（H12）145.9万t-CO₂に対し2万t-CO₂増加している。
- ・また、排出係数を基準年に固定した場合、130.1万t-CO₂となり、基準年2000年（H12）145.9万t-CO₂に対し15.8万t-CO₂減少（10.8%）している。
- ・基準年と比較して世帯数が大幅に増加し、基礎的なエネルギー消費量が増加している状況にもかかわらず、市内の温室効果ガス排出量が減少していることは、前倒して実施してきた照明灯の省エネ化や低燃費車・低公害車の普及効果によるものと考えられる。
- ・削減量及び吸収量は、14万t-CO₂の削減目標に対し13.2万t-CO₂（達成率94.5%）であり、短期目標である2018年（H30）に向けて、順調に推移している。

C : 地域活力の創出

5

【参考指標】

スマートタウン六中事業	18区画建築完了		
省エネ高性能住宅の建築推進	交付金額5,000万円		
帯広の森・はぐくむ来館者	15,080人		
エコフィードの利用促進	5,600t		
家畜ふん尿堆肥の分析	施用面積:3,096ha		
水素サプライチェーン実証事業			
バイオガスプラントの建築	建築着工		

(特記事項)

- ・家畜ふん尿をはじめ、食品加工施設等から排出される食品残渣などを利用する「バイオガスプラント」の建設が着工された。
- ・管内の家畜ふん尿由来のバイオガスから水素を製造し利活用するサプライチェーンの実証事業に参画し地産地消エネルギーの地域展開を探る取組を始めた。
- ・堆肥や農地の土壌成分を分析し、施肥設計を行うことで減肥によるコスト削減や環境負荷軽減に加え、食の安心・安全にも寄与した。
- ・「スマートタウン六中事業」では、33区画中18区画においてゼロ・エネルギー住宅や環境配慮型住宅の建設が進んだ。低炭素街区の取組を情報発信し、普及に取り組んだ。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

環境に優しい活動実践校	32校認定	市民ボランティアによる割り箸回収量	620kg
家庭用廃食用油回収量	69,300Q	太陽光発電事業用普通財産貸付事業	16,044m ²
クリーンキャンパス・21参加人数	29団体・3,500人	太陽光発電事業用普通財産貸付事業	4,160千円
エコフレンズ登録	3,010人		
資源回収総量	7,911t		
資源回収団体	739団体		
ノーカーデー実績	33,255km		

(特記事項)

- ・学校周辺の自然環境を活かし地域住民が森やビオトープなどの管理を自発的に行うなど、地域と学校が一体となった環境保全活動を実施している。
- ・NPOや市民、町内会、地元スーパー等が連携し実施する家庭用廃食用油の回収量は年々増加しており取組が定着している。また、BDF燃料として市内路線バス等で利用することにより市民に取組の見える化が図られている。
- ・使用済み割り箸を回収しペレット化する取組を実施する市民グループが、環境省が後援する低炭素杯にエントリーするなど意欲的に取組を行っている。ペレットは市有施設で暖房燃料として活用されるほか、小・中学校にも寄附されており、資源循環や温暖化対策に加え、地域や子ども達へ向けた環境教育の一端を担っている。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

出前環境講座開催回数	68回	EVの寄附	1件
出前環境講座参加人数	2,014名		
ガイアナイトinおびひろ開催による普及効果	85,250名		
とかち・市民「環境交流会」参加人数	1,500名		
環境学習会参加人数(2回開催)	60名		
JICA研修受入	9名		
エコドライブ講習	1回		

(特記事項)

- ・環境をキーワードに学生やNPO、企業、行政による活動報告や情報交換、連携活動の場として、「とかち・市民環境交流会」を開催し、39団体の出展、1,500人の来場者があった。
- ・出前環境講座を年68回開催し、延べ2,014人の幅広い世代の市民に環境意識の醸成を行った。
- ・ピアガーデン会場で地元商店街と協働で開催した「ガイアナイト」は、地球温暖化防止への啓発とまちなかの活性化にも繋がっている。

(平成27年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成28年度以降に向けた課題)